

戦略4 未来創造・地域社会戦略					
幹事部局名	人口戦略部	評価者	政策企画部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 戦略のねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくり
ます。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
目指す姿1 新たな人の流れの創出	b	c	c	d
目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	b	d	e	e
目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現	a	a	a	a
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築	e	d	e	e
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	e	e	d	d
目指す姿6 行政サービスの向上	a	a	b	a

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.67）」であることから、総合評価は「D」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。
・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点
・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満
※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	本県の社会減は拡大傾向となっており、特に、若い世代を中心に、転入者が減少傾向にある。 など	令和8年度から2年間限定で実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、秋田暮らしの魅力等の効果的なプロモーションや首都圏でのイベントの開催により、移住潜在層の掘り起こしを図るほか、若者や子育て世代をメインターゲットとしたデジタル商品券の交付により移住の決断を後押しすることで、本県への移住の流れを加速させる。 など
2	保険適用など不妊治療を取り巻く環境が変化中、不妊専門相談センターは専門家（医師、看護師、助産師、臨床心理士）による相談体制を整え、相談者に寄り添いながら正しい情報を提供しているものの、その利点が十分に県民に伝わっていない。 など	不妊専門相談センターの利点について改めて広く周知するほか、遠方の相談者に配慮したオンライン相談の導入を検討するなど、利用者の利便性を高めることで、相談件数の増加につなげていく。 など
3	地域活性化を担う若い世代のロールモデルとなる存在が不足しており、若い世代による主体的な取組が進んでいない。 など	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、先行して活動している若い世代との交流や相談ができる機会を設け、斬新なアイデアを持つ若者の挑戦を支援する。 など
4	多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るため、メッセージ動画等を活用した広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、差別等を感じる人の割合は減少傾向に至っていない。 など	多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催や学校への講師派遣のほか、SDGsの優れた取組の紹介・周知により、県民の理解促進を図り、実践へとつなげる。 など
5	企業は、国のGX推進や世界の動向に合わせて脱炭素化に取り組む必要があるが、現状・課題の把握が不十分であるほか、取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 など	金融機関、地域経済団体、支援機関等が連携して、企業に対し脱炭素経営に関する理解促進と支援を進める体制を構築するとともに、先行する企業や学生などとの交流をとした人材育成を進める。 など
6	オンライン申請可能な手続きは9割超とオンライン化は進んでいる一方で、実際の利用率は約2割に留まっている。 など	オンライン申請利用率の向上に向けて、事業者には原則としてオンラインで申請するよう働きかけを行うとともに、県民への周知等に取り組む。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。